**訂　正**

# 続飛騨高山の人口

佐々木　陽一郎

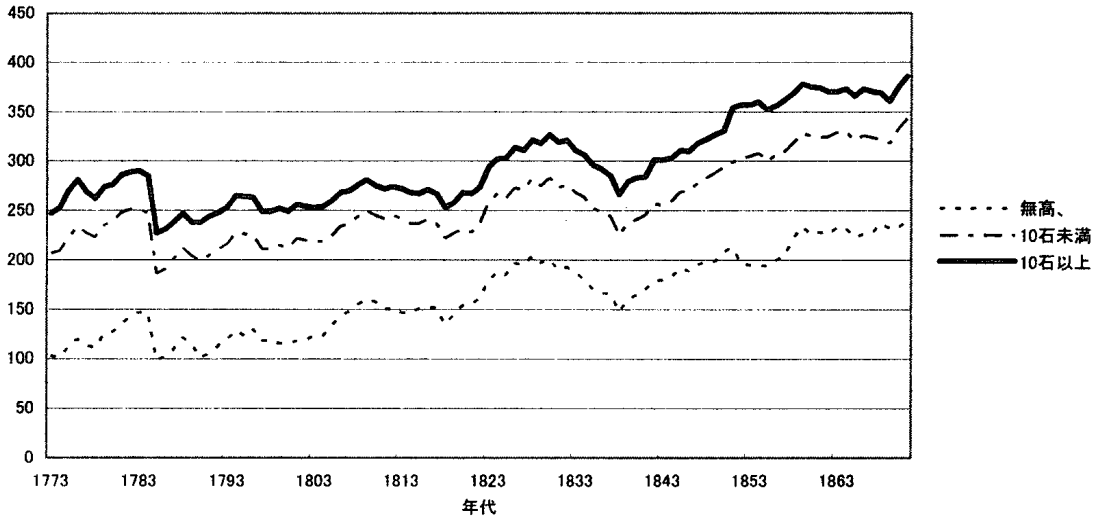
## お詫びと訂正と追加

先に『千葉大学経済研究』第17巻第2号で発表した拙著「飛騨高山の人口」にはデータのインプットミスから生じた誤りがあった。それはページ28（続きページ262）の8段からページ33（続きページ267）11段までの世帯数の推移に関する記述の箇所である。ここに深くお詫びをするとともに，以下のような訂正と追加を行いたい。

## 3．世帯数の推移

図2-14は弐之古町の世帯数の推移である。人口の場合と同様に下から無高，10石未満，10石以上の順で積み上げているので，各階層の世帯数はグラフの幅で示されている。弐之古町の総世帯数は247で始まり1776年に281と急激な上昇の後，翌年には269，1778年には261とこれもまた急激に下落している。さらにその後も低下は続き1785年には227世帯にまで下落した。その後1809年の281まで緩やかな上昇を続け，それから1818年の253のこれもまた緩やかな下落傾向を示している。それ以後再び世帯数は上昇局面に入り1830年の327まで上り詰めた。それから天保の飢饉の影響で1838年には266にまで下落した。その後は起伏はあるものの急速な成長に向かい，最終年には386と最高値に達した。なお

図2-14　弐之古町石高別世帯数の推移



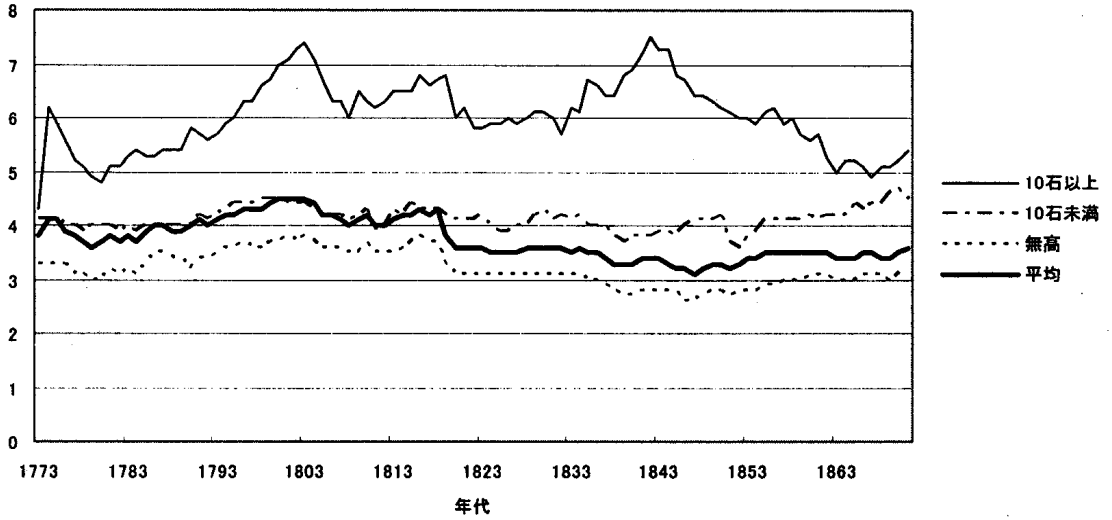

前半の1773年から天保の飢饉以前の最大値である1834年の306世帯までの年平均成長率は0.35パーセントであり，1838年から1871年までの年平均成長率は1.13パーセントであった。すなわち世帯数の増加は前半より後半が高いのである。

10石以上層は40世帯に始まり1850年まで最大47，最低29世帯で推移したが，1851年に55世帯に急増し1862年に再び40台に復帰し最終年の43で終了している。ちなみに10石以上層の99年間の成長率は0.07パーセントであり中途で起伏はあるものの，結果的には定常的であるといえる。

10石未満層は104で始まり，趨勢的に低下傾向にあり，1814年には75にまで低下した。この間の成長率は－0.48パーセントであった。その後はやや回復をみせ最終年の103で終了している。この間の当該年平均成長率は1.14パーセントであった。

無高層は103で始まり最初は緩慢なペースで上昇し1803年に123の水準に到達した。その後増加傾向は加速し1828年には204を記録した。天保の飢饉以前から世帯数の減少が始まり1838年には148にまで下落した。飢饉の影響が去ると世帯数は急速な増加を再開し1871年には240にまで達した。天保の飢饉から最終年までの成長率は1.48パーセントであり，

図2-14-1　弐之古町石高別平均世帯員数




99年間の年平均成長率は0.87パーセントであった。いうならば高持層は10石以上層も10石未満層も定常的であり，無高層はダイナミックであるといえる。

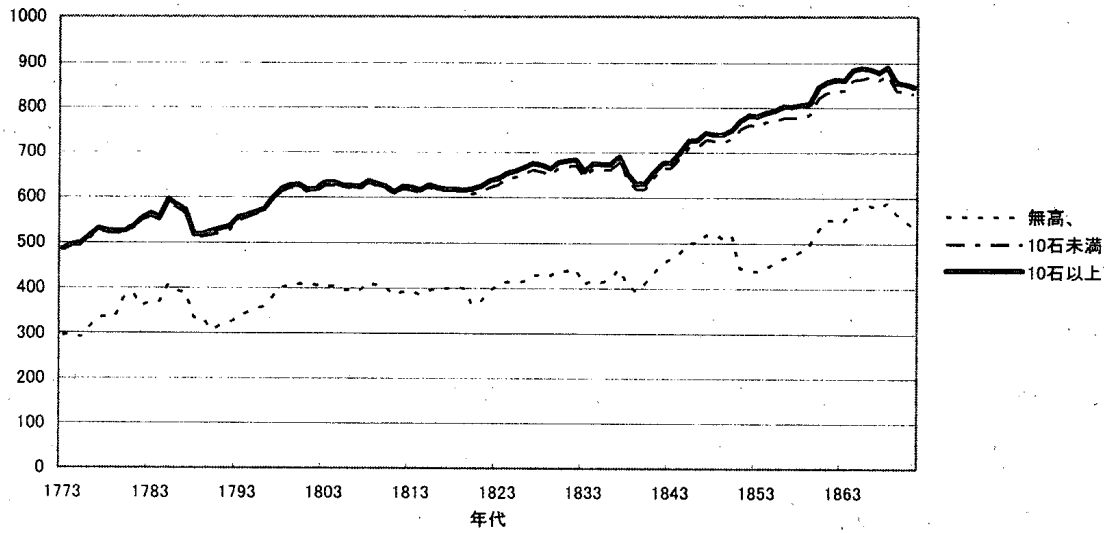
つぎに各階層に属する人口を世帯数で除した石高別平均世帯員数を観察しよう。図2-14-1は弐之古町の平均石高別世帯員数である。まず10石以上層からみると前後5回の突出期を経験している。すなわち1774年の6.2人，1803年の7.4人，1819年の6.8人，1842年の7.5人，1855年の6.1人である。視点を変えれば，前後2回のピークがありその時の値が1803年の7.4人および1842年の7.5人であるともいえよう。図2-1をみればこのような突出が人口増加によるものではない。換言すれば世帯数の減少によるものであることは明らかである。10石未満層は観察期間の半ば少々以前まで4.1人台を維持し平均と並列しているが，1819年あたりから平均を上回るようになる。そして絶対値は僅かながら増加している。すなわちこのころから平均の値が下落し始め，その原因は無高層にあった。無高層は3.3人から始まるが19世紀初頭にはむしろ3.7人と上昇したが，1820年ごろから3.1人に下落し，1937年には3人を下回るようになった。さらに観察期間の後半から無高層の絶対数は増加したため平均

世帯員数は無高層の世帯人口の減少とあいまって減少する。すなわち無高層では人口増加より世帯数の増加のほうが大きかったのである。したがって前半では３人台を維持したが後半では２人台という水準に下落し，夫あるいは妻を欠く不完全世帯が生ずるのである。この３者を加重平均した平均世帯員数が3.8人から4.3人にまで増加したことはあったが，1819年から平均世帯員数は４を割り込み３人台へと減少したのである。言い換えれば弐之古町の平均世帯員数は無高層の動向によって決定されたのである。

つぎに弐之新町の動向を観察してみよう。図2-15は弐之新町の世帯数の推移を表している。みられるように10石以上層を示すグラフと10石未満層を表すグラフはほとんど見分けがつかない。これはとりもなおさず10石以上の世帯が極度に少ないことにその原因がある。事実99年間の10石以上の延べ世帯数は1140にすぎず，これを１年当りに換算すると11.5に過ぎない。それで人口と同様両者を合計して高持層として一括して取り扱うことにする。

まず総世帯数からみていくと２回の飢饉の時期に成長が一時中断してマイナスの値をとるが，それ以外の時期ではほとんど直線的に世帯数は

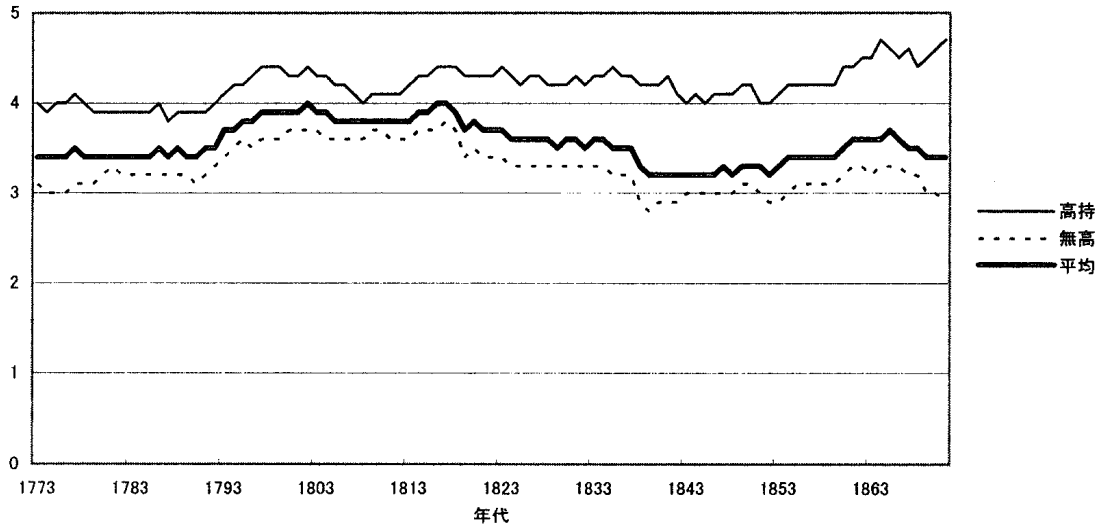
**図2-15　弐之新町石高別世帯数**



増加している。まず初年度の487から天明の飢饉直前の1788年の596に世帯数は増加し，年平均成長率は1.36パーセントであった。また天明の飢饉最中のボトム518から天保の飢饉直前のピークである1837年の691までの成長率は0.60パーセントであった。さらに天保の飢饉の最中の1839年のボトム630から年平均成長率1.75パーセントで1865年には最大値889に達した。なお初年度から最終年度までの年平均成長率は0.56パーセントである，人口と同様天保の飢饉後の世帯数の増加は顕著である。さらにグラフを丹念に観察すると高持層を表すグラフと無高層を表すグラフの間隔が次第に拡大している。すなわち無高層の世帯は増大したが。高持層のそれも上昇したのである。

すなわち高持層は192で始まり1775年には208にまで増加したが，直後に100台に戻り1787年には182にまで低落した。その後は緩やかな増加局面に入り1835年には261の極大値を記録した。この間の年平均成長率は0.75パーセントである。その後は天保の飢饉の影響によって1840年の223にまで減少した。しかし飢饉の影響が消滅すると世帯数は上昇を再開し1854年には344の最大値を記録した。この間の年平均成長率は4.45パーセントであった。その後は緩やかな低下傾向に入り最終年の309で終了した。無高層は295で始まったが1785年に407の天明の飢饉直前の極大値を記録した。天明の飢饉の影響は高持層にくらべて大きく1790年には306にまで落ち込んだ。この間の年平均成長率はマイナス5.5パーセントであった。その後は長期停滞期に入り天保の飢饉直前の1837年に443の水準に到達した。この間の年平均成長率は0.79パーセントに過ぎない。この層は飢饉に対して敏感であり1843年にやっと底をうった。飢饉の影響が去ると世帯数は増加を再開し，成長率は高く1855年の337にまで増加し，年平均成長率は3.90パーセントであった。しかしこの層は最大値に到達したのは1855年と他の階層より早く最大のピークは309で終了している。高持層の世帯数が前半は穏やかに推移し，天保の飢饉以後急速

図2-15-1　弐之新町石高別平均世帯員数



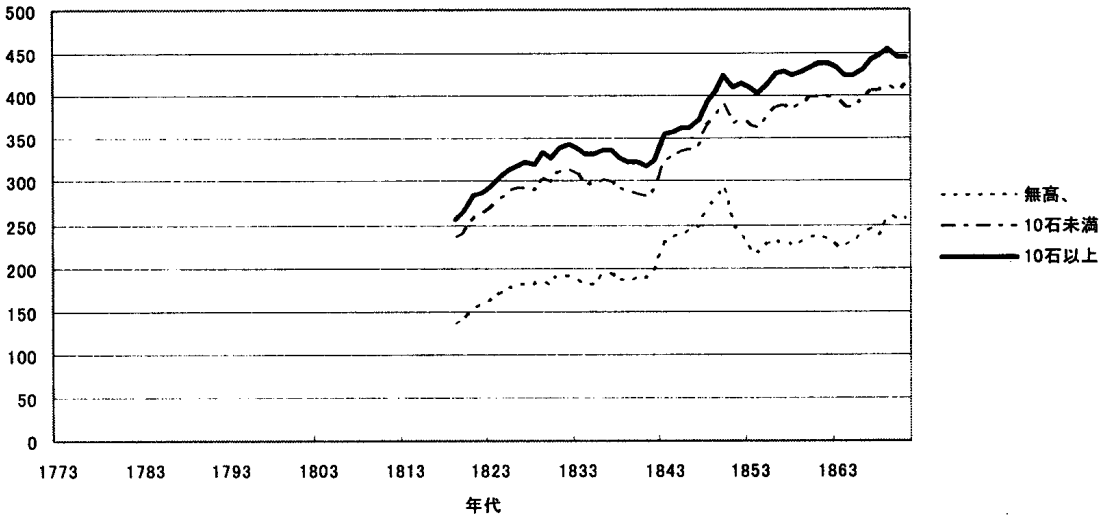

に増加したのに対し，無高層は天明の飢饉前後で大きく変動し，天保の飢饉以後の成長率もそれなり高かったが，高持層の成長率には及ばなかった。

つぎに一世帯当り平均員数を石高別に観察すると初期の高持層と無高層の間には3.99人と3.01人とほぼ0.8人の差があったが，年代を追うにつれ前者は漸増，後者は漸減であって両者の間隔は次第に拡大している。その間最大1.4人まで拡大した。しかしその後僅かながら接近し1855年には1.1人までその差は縮小した。両者を加重平均した平均は人口の多い無高層に引きずられて1802年を除いて３人台にとどまっている。

壱之古町ではどうであろうか。図2-16に示すように全世帯で見ると1819年に257で始まり，年平均成長率2.24パーセントで1832年に343の最初の極大値に到達した後，漸次減少が始まり1841年の318でどん底を打った。その後は急速に世帯数を回復し1871年の446で終了している。ここでも弐之古町より高い成長率をもつ壱之古町の特徴がでている。

1819年に23世帯で始まる10石以上層はその後も着実に増加し続け1840年には47世帯にまでに増加した。この間の年平均成長率は3.46パーセントであった。その後は停滞と減少を繰り返し最終年度は33で終了してい

図2-16　壱之古町刻他K別世帯数の推移

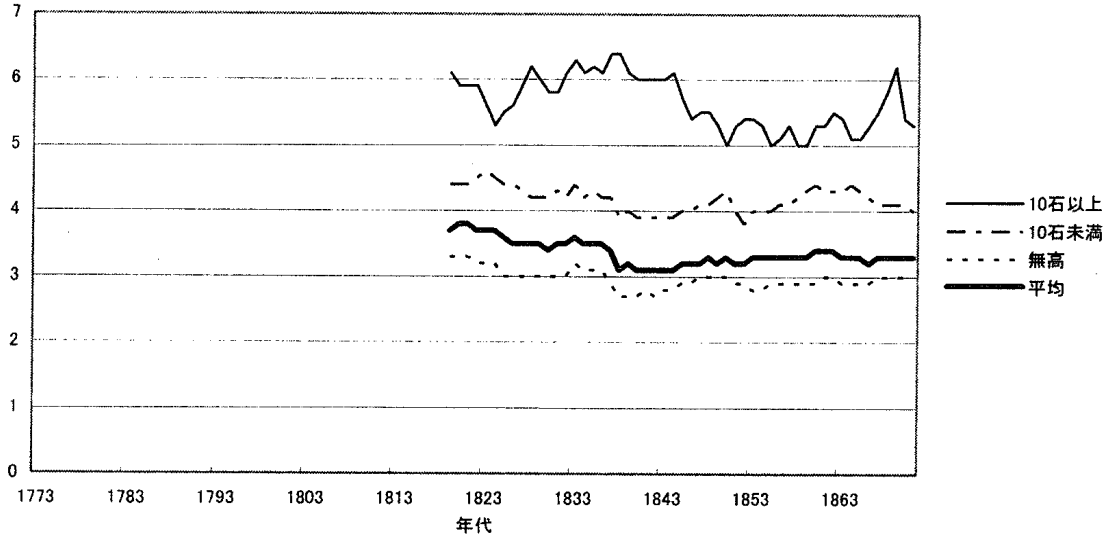



る。53年間の成長率は0.63パーセントである。

10石未満層はほとんど10石以上層に平行して走っているがピークは10石未満層のほうがはやく1832年に122世帯を数えた。この間の成長率は1.90パーセントである。その後この階層は100を下回る時期が1840年から1850年まで続いたが1851年に再び100台に達し，1871年に158で終了している。10石未満層の53年間の年平均成長率は0.92であった。136世帯で始まる無高層は1857年の232へ急増し，この間も成長率は1.42パーセントであった。1857年を頂点とし同じくらいの比率で減少し1863年には224と底を打った。この間の減少率はマイナス6.50パーセントであった。その後回復に向かい1871年の255世帯で終了している。なおこの世帯層の53年間の年平均成長率は1.22パーセントであった。

それでは石高別平均世帯員数はどうであろうか。図2-16-1は壱之新町の石高別平均世帯員数を図示したものである。総世帯でみると3.7人で始まり数回の上下を繰り返しながら1840年から3.1に下落し，引き続き上下運動を繰り返しながら1854年あたりから3.3人台に復帰している。10石以上層は6.1人から始まり，その後6人台をはさんで上下し1845年あたりから急速に減退し1850年代から5人と5.4人あたりを行き来し，

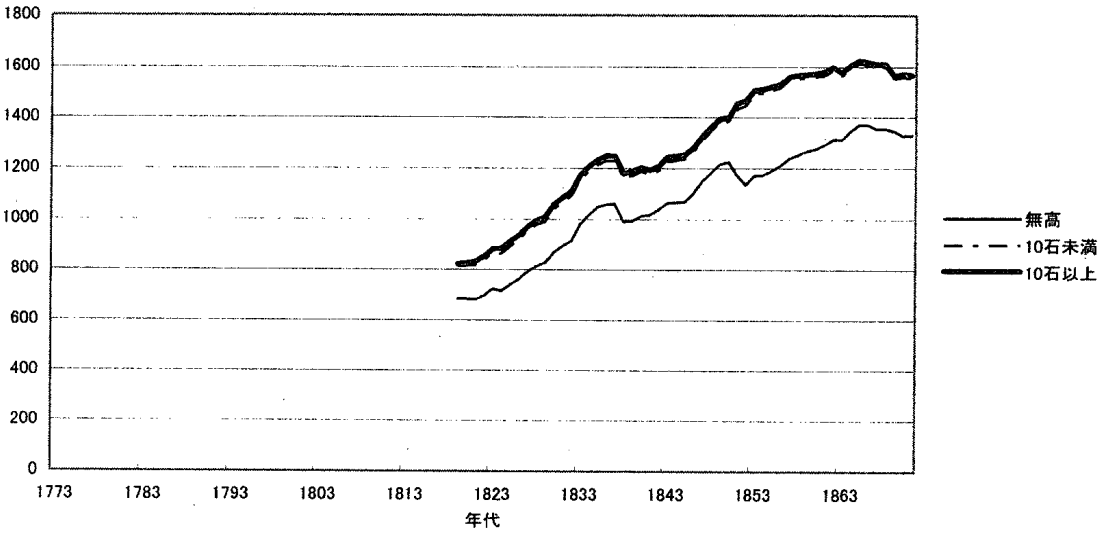
図2-16-1　壱之古町石高別平均世帯員数




1869年に急激に6.2人に上昇している。10石未満層は4.4人ではじまり趨勢的に下落し1871年の4.0で終了している。無高層は3.3人で始まり時代とともに漸減し1871年には3.0人で終了している。壱之古町は弐之古町に比べて10石以上層のウエイトが少なく，反対に無高層の比率が高い。しかし10石未満層の上昇があるため弐之古町より加重平均は高い。

最後に壱之新町をみてこおう。図2-17は壱之新町の石高別世帯数である。ここでも10石以上層と10石未満層の区別がつかないから，両者を合

図2-17　壱之新町石高別世帯数の推移

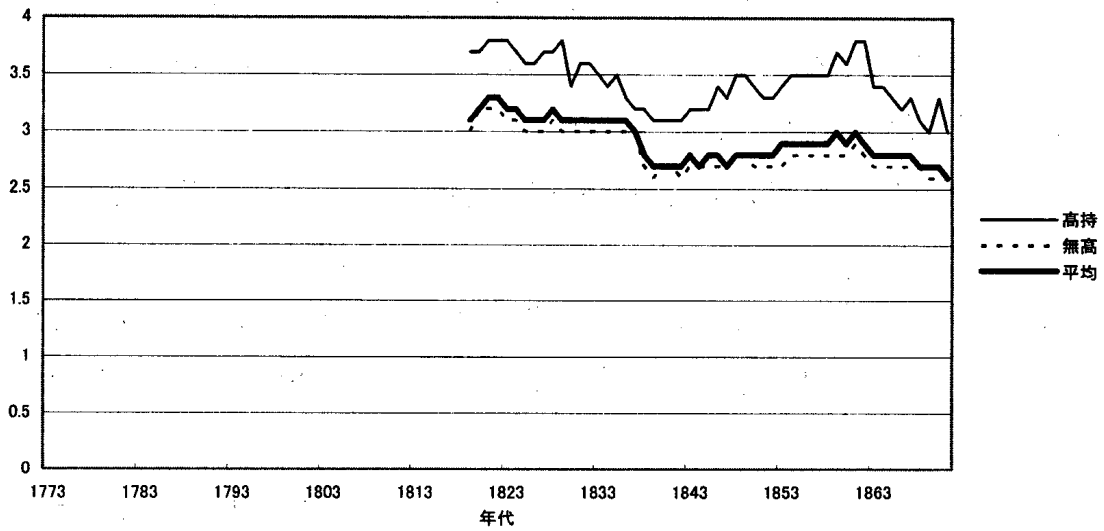


わせて高持層として扱う。まず，全体を観察すると1819年から1837年まで年平均2.35パーセントの高い成長率で1248世帯に達した。天保の飢饉で一時休止した成長はその後も続き1871年に1838年から0.86パーセントの成長率で1566世帯に達した。無高層は中途で二回の休止があったが，前半は2.46パーセント，後半は0.90パーセントでこれもまた順調に成長した。全期間の成長率は1.29パーセントであった。無持層はあいだに二度の休止をしながらこれもまた順調に成長している。まず1819年から1835年までを年平均成長率1.85パーセントで185世帯になった。二度目の成長は1835年の185世帯から1871年の234世帯に成長し，この間の年平均成長率は0.86パーセントであった。通年の成長率は1.30であった。

それでは石高別平均世帯員数はどうであろうか。図2-17-1は壱之新町の石高別平均世帯員数である。高持は3.7人から始まりその後漸減して1838年には3.1人の水準にまで低落した。そののち漸次回復して1862年に3.4の水準に達し，以後僅かに下落して3.0人に落ち着いた。無高層は初期の間は3人台を維持しているが1837年に2.9の水準に下落し，1860年代に3.0を回復したが，それ以後3人台を割り込んだ。

繰り返しを敢えていとわず，各町の99年間および53年間の世帯の成長

**図2-17-1　壱之新町石高別平均世帯員数**



**2-6-1表　各町世帯の成長率**

| | 10石以上 | 10石未満 | 高　持 | 無　高 | 合　計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 弐之古町 | 0.07 | −0.01 | 0.01 | 0.87 | 0.46 |
| 弐之新町 | | | 0.49 | 0.61 | 0.57 |
| 壱之古町 | 0.70 | 0.92 | 0.88 | 1.22 | 1.07 |
| 壱之新町 | | | 1.02 | 1.29 | 1.25 |

**2-6-2表　町別石高別平均世帯員数**

| | 10石以上 | 10石未満 | 高　持 | 無　高 | 合　計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 弐之古町 | 0.74 | −0.01 | 0.52 | 1.26 | 0.47 |
| 弐之新町 | | | 1.06 | 0.46 | 0.57 |
| 壱之古町 | 0.70 | 0.92 | 0.88 | 2.31 | 1.07 |
| 壱之新町 | | | 1.02 | 1.61 | 1.25 |

率を表2-6-2にまとめた。人口と同様弐之町より壱之町が成長率は高く，弐之新町を例外とすれば新町が古町より世帯成長率が高い。そして人口成長率より世帯成長率が高く，不完全家族が増加する原因となっている。また人口の箇所でも言及したように，弐之町は18世紀末から19世紀の初めまで停滞か微増にとどまり，天保の飢饉以後の成長が高かった。これに対し壱之町は年初から高い成長率であり，天保の飢饉で成長は一時止まるが，飢饉以後の成長はやはり高いといえる。

最後に99年間および53年間の石高別平均世帯員数の計算結果を表2-6-2に示す。

10石以上層が辛うじて4人台で完全家族を維持するに足る員数を擁しているが，それ以外の階層は3人台もしくは2人台で不完全家族の存在を示している。

(2002年12月11日受理)